

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

## [印刷用PDFファイル](#)

### 建設経済情報「速報値」(4月報告)

平成18年 4月13日

企画部 技術管理課

#### <東北地方の現況と見通し>

**18年3月における公共工事請負金額は、前年  
同月比14.8%減の964億円となった。**

(東日本建設保証㈱調べ)

東北地方における建設経済の景気動向は、建設工事受注金額、新設住宅着工戸数が増加となっているものの、公共工事請負金額、建築物着工床面積は減少している。

18年2月の建築物着工床面積は前年同月比7.5%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比0.9%の増、建設労働需給不足率は0.3%と不足傾向となっている。

18年3月の企業倒産は件数で前年同月比114.3%と増加となっている。負債額でも前年同月比149.8%と増加となっている。  
なお、建設業の倒産件数は30件と全産業で最多となっている。

<施工>	<a href="#">公共工事請負金額</a>	<a href="#">建設工事受注金額</a>	<a href="#">建築物着工床面積</a>
	<a href="#">新設住宅着工戸数</a>	<a href="#">17年度事業費等 見込み額</a>	
<労働>	<a href="#">建設労働需給の不足率</a>		
<倒産>	<a href="#">企業倒産</a>		

施工

1. 公共工事請負金額 (18年3月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で14.8%減の964億円となっている。

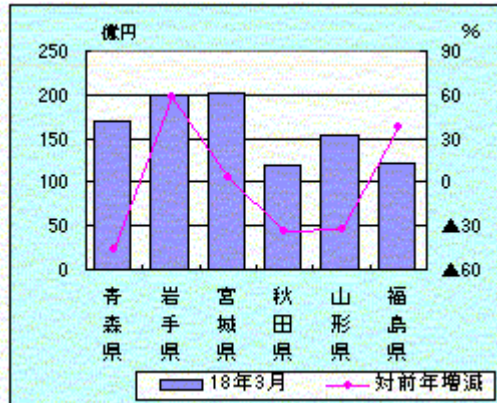
内訳は、公団・事業団等 (34.8%減)、地方公社 (32.1%減)、国 (12.5%減)、市町村 (7.2%減) 県 (5.7%減) といずれも減少となっている。

県別の前年同月比では、岩手県 (58.7%増)、福島県 (38.2%増)、宮城県 (2.9%増) が増加となっているものの、青森県 (46.0%減)、秋田県 (34.3%減) および山形県 (32.4%減) が減少となっている。

[→ top](#)

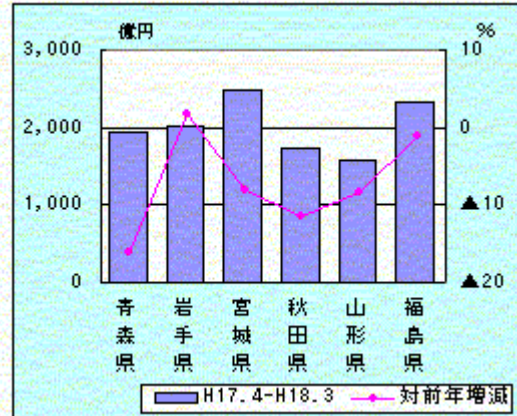
公共工事請負金額

	単位:億円 %	
	18年3月	対前年増減
東北計	964	▲14.8
青森県	170	▲46.0
岩手県	199	+58.7
宮城県	202	+2.9
秋田県	120	▲34.3
山形県	154	▲32.4
福島県	121	+38.2



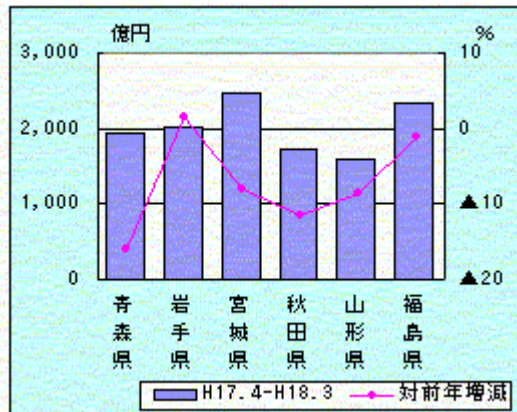
公共工事請負金額年度内累計

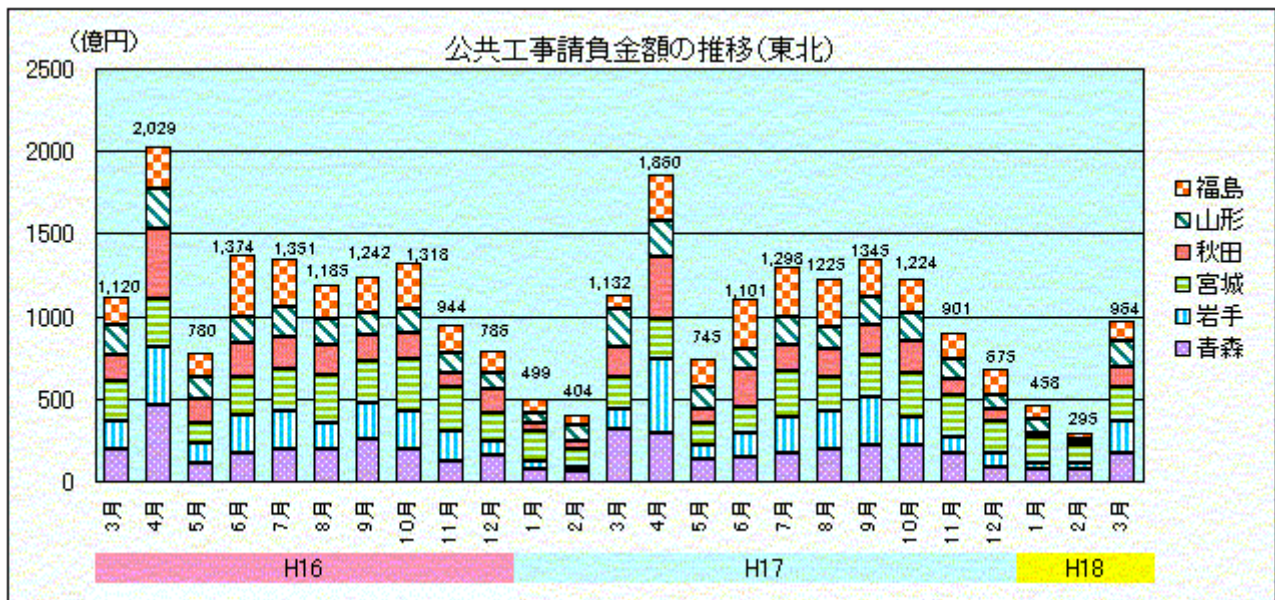
	単位:億円 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	13,046	12,093	▲7.3
青森県	2,317	1,943	▲16.1
岩手県	1,998	2,030	+1.6
宮城県	2,693	2,476	▲8.0
秋田県	1,961	1,737	▲11.4
山形県	1,726	1,580	▲8.5
福島県	2,351	2,326	▲1.0



公共工事請負金額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	13,046	12,093	▲7.3
青森県	2,317	1,943	▲16.1
岩手県	1,998	2,030	+1.6
宮城県	2,693	2,476	▲8.0
秋田県	1,961	1,737	▲11.4
山形県	1,726	1,580	▲8.5
福島県	2,351	2,326	▲1.0





## 2. 建設工事受注金額 (18年1月実績。国土交通省)

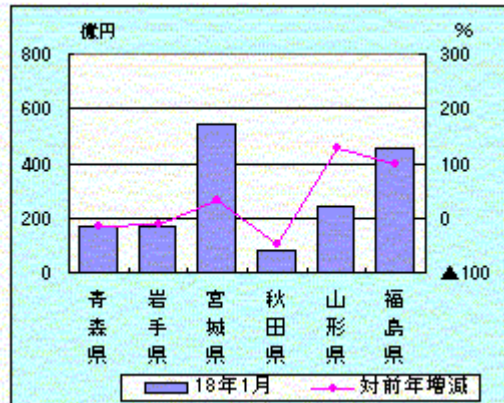
全国の受注高は3兆6,020億円で、前年同月比3.8%減となった。  
 東北は前年同月比で秋田県(48.8%減)、青森県(15.9%減)および岩手県(11.1%減)が減少となっているものの、山形県(127.8%増)、福島県(98.2%増)、宮城県(31.3%増)が増加となり、全体で27.4%増の1,660億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円 %

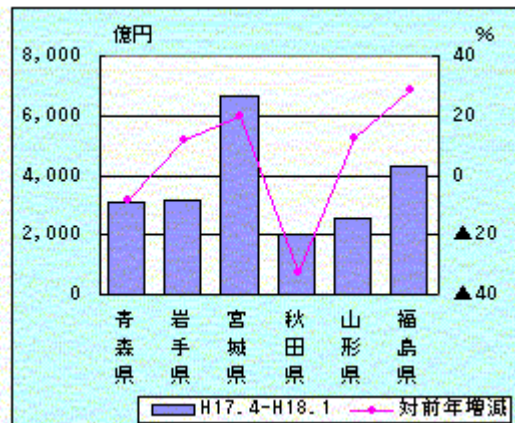
18年1月	受注高計	対前年増減
全国	36,020	▲3.8
東北計	1,660	+27.4
青森県	170	▲15.9
岩手県	170	▲11.1
宮城県	542	+31.3
秋田県	83	▲48.8
山形県	243	+127.8
福島県	452	+98.2



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

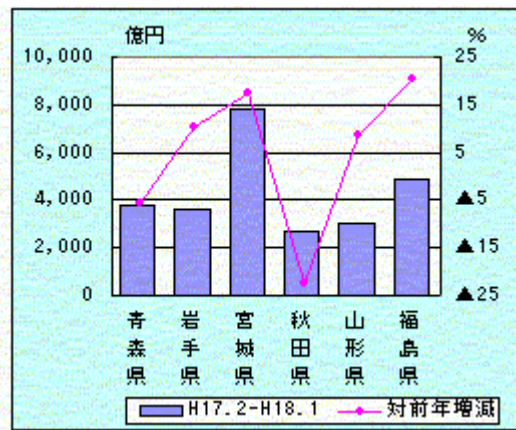
	H16.4-H17.1	H17.4-H18.1	対前年増減
全国	434,443	445,081	+2.4
東北計	20,484	21,881	+6.8
青森県	3,393	3,118	▲8.1
岩手県	2,841	3,174	+11.7
宮城県	5,592	6,684	+19.5
秋田県	3,030	2,036	▲32.8
山形県	2,289	2,570	+12.3
福島県	3,339	4,299	+28.8



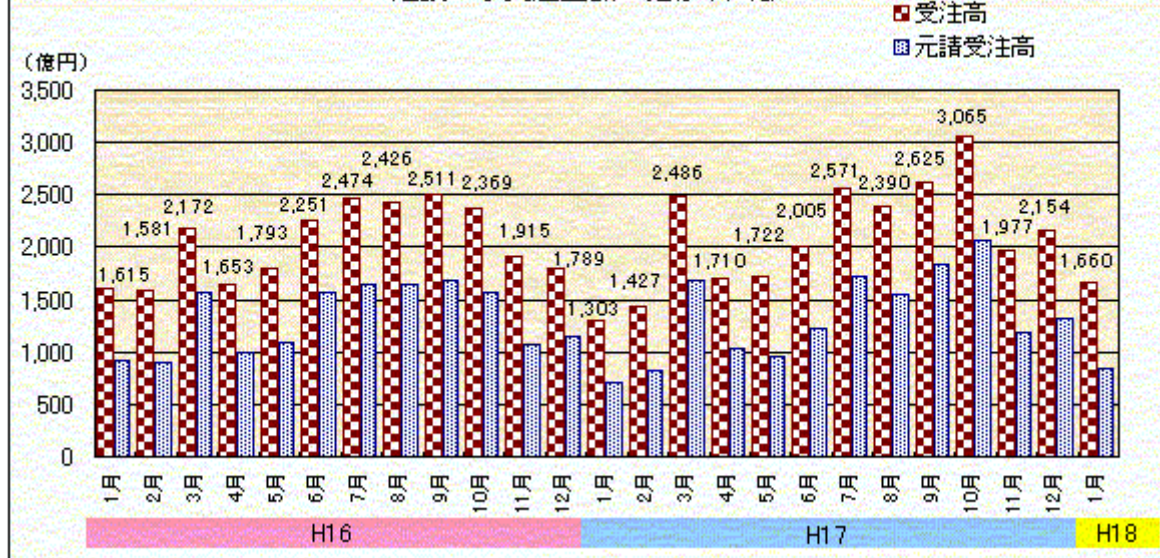
## 建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H16.2-H17.1	H17.2-H18.1	対前年増減
全国	537,216	555,380	+3.4
東北計	24,237	25,795	+6.4
青森県	3,971	3,740	▲5.8
岩手県	3,262	3,592	+10.1
宮城県	6,664	7,821	+17.4
秋田県	3,448	2,673	▲22.5
山形県	2,816	3,064	+8.8
福島県	4,076	4,904	+20.3



## 建設工事受注金額の推移(東北)



### 3. 建築物着工床面積 (18年2月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、居住用(9.7%増)は増加したが、非居住用(15.4%減)が減少したため、全体では1.5%減の13,781千㎡となった。

東北は前年同月比で、青森県(10.3%増)が増加となっているものの、岩手県(24.5%減)、秋田県(23.1%減)、山形県(18.4%減)、宮城県(1.1%減)および福島県(0.5%減)となり、全体では7.5%減の653千㎡となった。

[→ top](#)



#### 4. 新設住宅着工戸数 (18年2月実績。国土交通省)

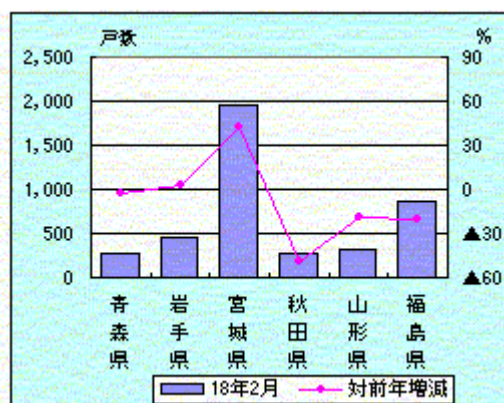
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(46.8%増)、分譲住宅(21.5%増)貸家(16.5%増)および持家(1.2%増)がいずれも増加したため、全体では13.7%増の96,995戸となった。

東北は前年同月比で秋田県(48.6%減)、福島県(20.9%減)、山形県(18.7%減)、青森県(2.6%減)が減少しているものの、宮城県(42.0%増)および岩手県(3.3%増)が増加となり、全体で0.9%増の4,126戸となった。

[→ top](#)

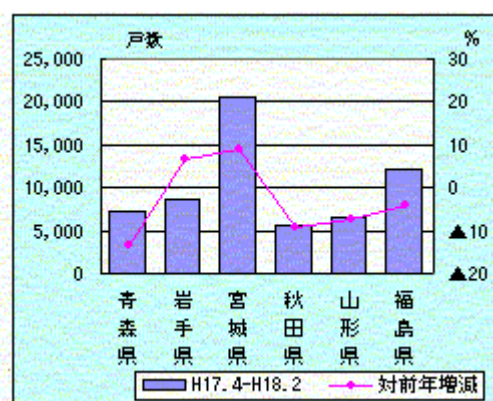
新設住宅着工戸数

	単位:戸数 %	
	18年2月	対前年増減
全国	96,995	+13.7
東北計	4,126	+0.9
青森県	262	▲2.6
岩手県	465	+3.3
宮城県	1,956	+42.0
秋田県	264	▲48.6
山形県	318	▲18.7
福島県	861	▲20.9



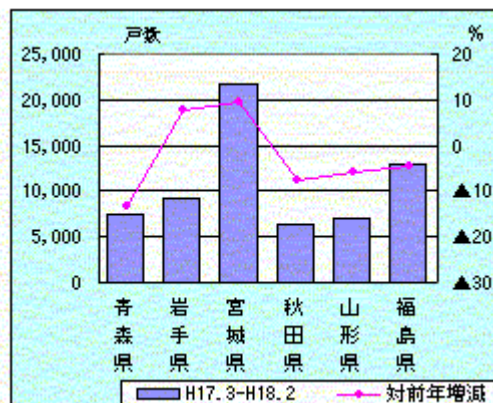
新設住宅着工戸数年度内累計

	単位:戸数 %		
	H16.4-H17.2	H17.4-H18.2	対前年増減
全国	1,102,249	1,154,995	+4.8
東北計	61,078	60,577	▲0.8
青森県	8,272	7,149	▲13.6
岩手県	8,106	8,632	+6.5
宮城県	18,754	20,473	+9.2
秋田県	6,315	5,720	▲9.4
山形県	6,962	6,452	▲7.3
福島県	12,669	12,151	▲4.1

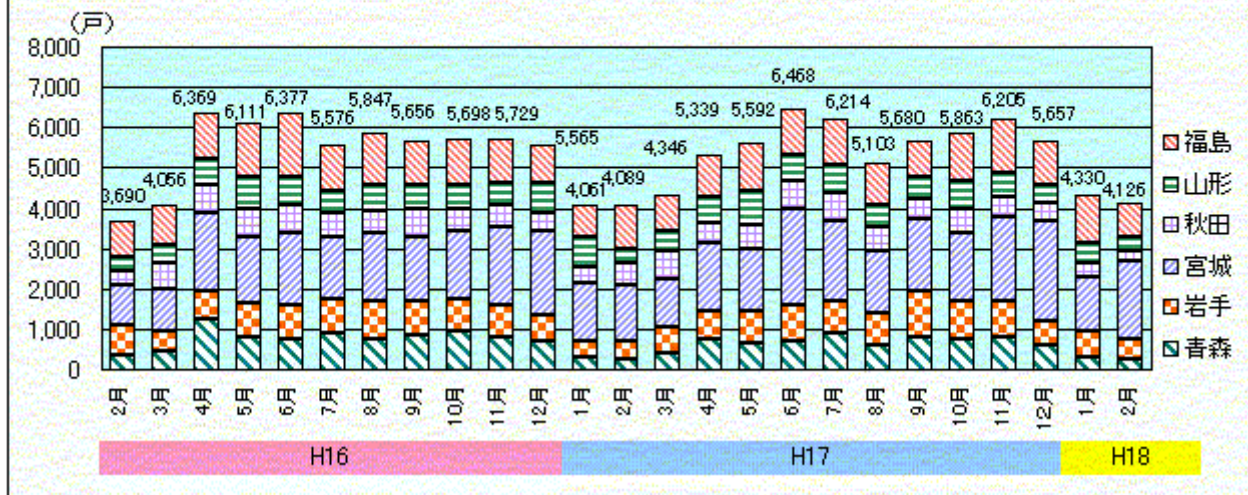


新設住宅着工戸数1年累計

	単位:戸数 %		
	H16.3-H17.2	H17.3-H18.2	対前年増減
全国	1,195,534	1,245,784	+4.2
東北計	65,134	64,923	▲0.3
青森県	8,711	7,540	▲13.4
岩手県	8,619	9,302	+7.9
宮城県	19,814	21,665	+9.3
秋田県	6,945	6,405	▲7.8
山形県	7,396	6,963	▲5.9
福島県	13,649	13,048	▲4.4



### 新設住宅着工戸数の推移(東北)



### 5. 17年度事業費等見込み額 (17年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

17年度における東北全体の事業費は2兆1,044億円、前年度精算額比は2.6%減となっている。本工事費は1兆8,201億円、前年度精算額比は1.6%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月~12月)の本工事費発注額は、1兆5,013億円となり、発注率は約82.5%となっている。

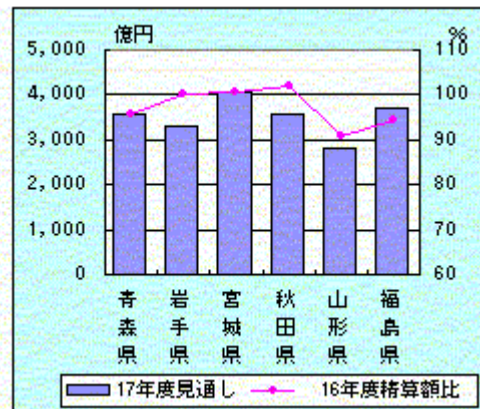
[→ top](#)

#### 17年度事業費等見込み額

##### 1) 事業費

単位:億円 %

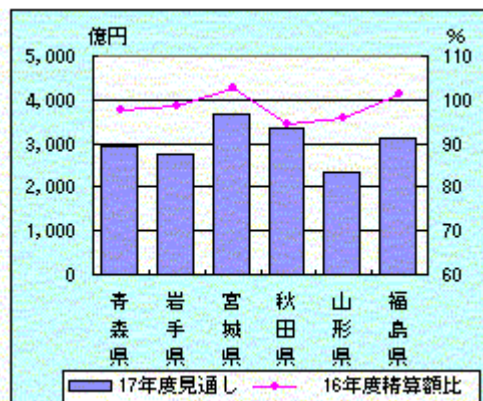
	17年度見通し	16年度精算額	16年度精算額比
東北計	21,044	21,607	97.4
青森県	3,578	3,732	95.9
岩手県	3,314	3,314	100.0
宮城県	4,049	4,015	100.8
秋田県	3,582	3,519	101.8
山形県	2,808	3,088	90.9
福島県	3,713	3,939	94.3



##### 2) 本工事費

単位:億円 %

	17年度見通し	16年度精算額	16年度精算額比
東北計	18,201	18,492	98.4
青森県	2,934	3,005	97.6
岩手県	2,753	2,799	98.4
宮城県	3,680	3,587	102.6
秋田県	3,365	3,568	94.3
山形県	2,331	2,434	95.8
福島県	3,138	3,099	101.3



## 労働

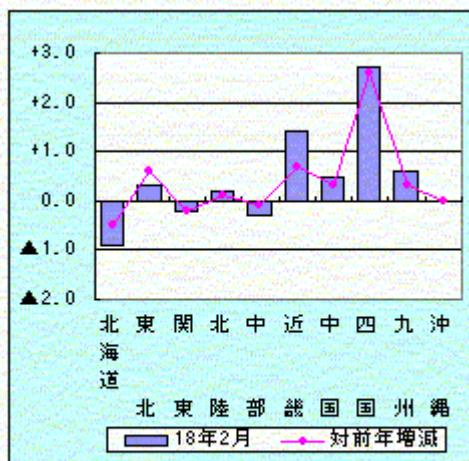
### 1. 建設労働需給の不足率（18年2月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、0.3%と不足傾向となっている。  
 東北管内における不足率（原数値）は、0.3%と不足傾向となっている。

[→ top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	18年2月	対前年増減
全国	+0.3	+0.3
北海道	▲0.9	▲0.5
東北	+0.3	+0.6
関東	▲0.2	▲0.2
北陸	+0.2	+0.1
中部	▲0.3	▲0.1
近畿	+1.4	+0.7
中国	+0.5	+0.3
四国	+2.7	+2.6
九州	+0.6	+0.3
沖縄	0.0	0.0

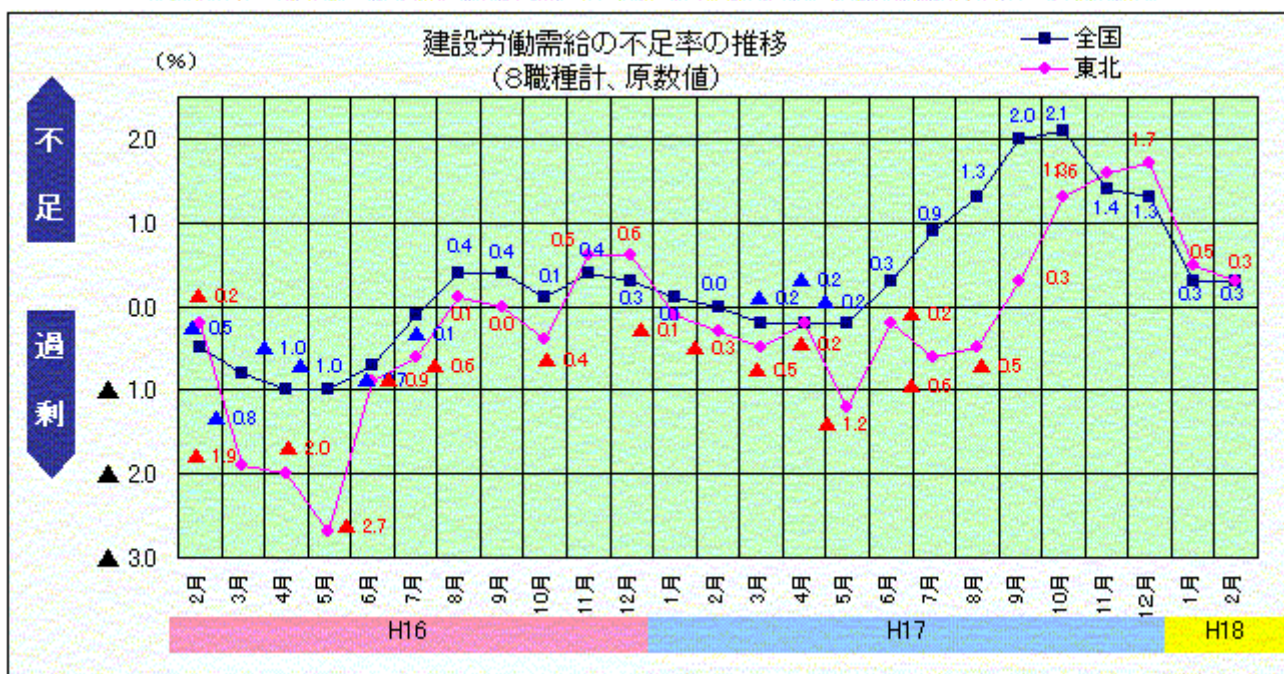


<備考>

1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値

2)対前年増減欄のプラス(+ )は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



## 倒産

### 1. 企業倒産（18年3月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）



東北の企業倒産状況は件数において前年同月比114.3%の80件と増加している。県別では、青森県(91.7%)が減少しているが、岩手県(300.0%)、山形県(130.0%)、秋田県(109.1%)、宮城県(104.5%)および福島県(100.0%)が増加となっている。

負債額では、青森県(54.5%)が減少しているが岩手県(2643.4%)、山形県(143.6%)、福島県(140.8%)、秋田県(125.1%)、および宮城県(120.2%)が増加となり全体でも149.8%と増加している。

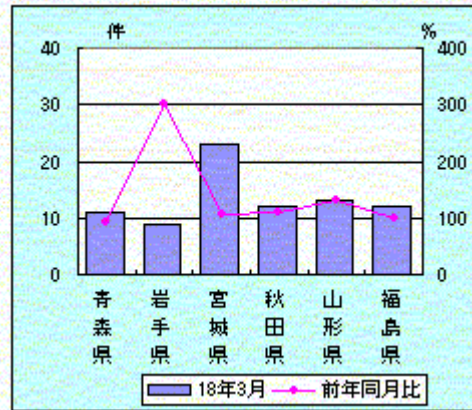
なお、建設業の倒産件数は前年同月比120.0%となっており、全産業で最多の30件となっている。

[→ top](#)

### 企業倒産状況

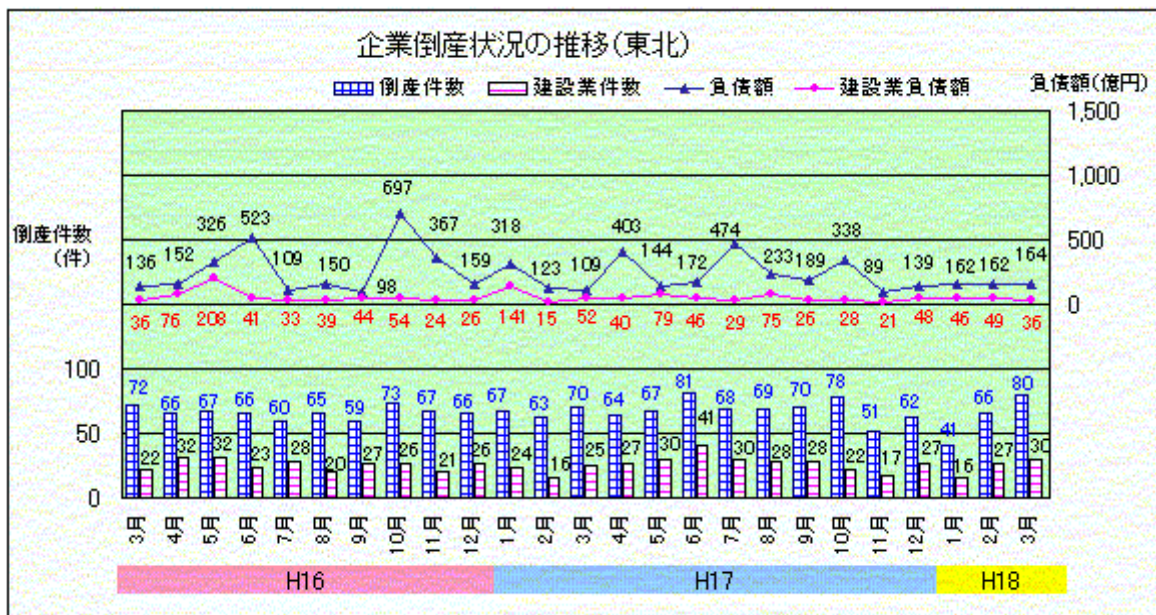
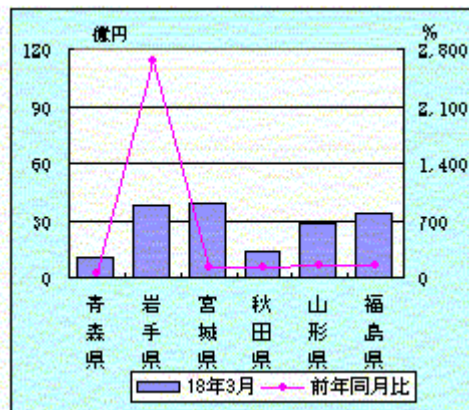
#### 1) 件数

	18年3月	前年同月比
東北計	80	114.3
青森県	11	91.7
岩手県	9	300.0
宮城県	23	104.5
秋田県	12	109.1
山形県	13	130.0
福島県	12	100.0
東北計のうち建設業	30	120.0



#### 2) 負債額

	18年3月	前年同月比
東北計	164	149.8
青森県	11	54.5
岩手県	38	2,643.4
宮城県	39	120.2
秋田県	14	125.1
山形県	28	143.6
福島県	34	140.8
東北計のうち建設業	36	130.5



企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	789	797	+1.0
東北計のうち 建設業	300	323	+7.7

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	789	797	+1.0
東北計のうち 建設業	300	323	+7.7

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	3,131	2,265	▲27.7
東北計のうち 建設業	753	483	▲35.9

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.4-H17.3	H17.4-H18.3	対前年増減
東北計	3,131	2,668	▲14.8
東北計のうち 建設業	753	523	▲30.5

## 景気

### 1. 企業短期経済観測（2006年3月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店）

#### 1) 業況判断

○ 製造業については、+2と前回調査(+6)に比べ▲4ポイント悪化したものの、引き続き「良い」超を維持している。

・これを業種別にみると、木材・木製品(▲9→▲46)、鉄鋼(+42→+17)一般機械(+35→+23)などが悪化したことから、全体でも悪化となった。また、企業規模別には、大企業が(+17→+18)が僅かに改善した一方、中堅・中小企業が(+5→0)は悪化している。

○ 非製造業については、▲23と前回調査(▲20)に比べ▲3ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、卸・小売(▲13→▲9)が改善したものの、建設・不動産(▲25→▲33)などが業況感を悪化させている。また、企業規模別にみると大企業(0→+4)が改善しているものの、中堅・中小企業(▲21→▲24)は悪化している。

○ 先行きは、製造業(+9)、非製造業(▲20)ともに、多くの業種において改善が見込まれている。

#### 2) 売上高・経常利益

##### (1) 2005年度実績見込み

○ 製造業は、電気機械下振れなどから、売上高(修正率▲0.4%)、経常利益(修正率▲6.7%)ともに下方修正となったことから、若干の増収(前年度比+0.3%)、減益(前年度比▲